

第105回日本精神神経学会総会

シンポジウム

プライマリケア医の立場から

北條 稔（北條医院，東京都医師会産業保健委員会，日本医師会産業保健委員会）

昨年後半以降100年に一度と言われる世界的な経済不況に巻き込まれ，わが国の経済も産業界も大混乱に陥っている。自動車産業に波及してからは大々的に報じられて社会問題化したが，製造業を中心とする小規模事業所では，既に昨年の前半から建築，IT，家電関係の業種で発注が減って，雇用調整が始まっていた。経済不況と労働者のメンタル不調者，自殺者の増加は以前から危惧されていたが，発表によると11年連続で自殺者が年間3万人を超えた。バブル崩壊後のリストラ，雇用慣行の変化，非正規労働者の増加，低賃金，成果主義，効率重視の経営方針を背景に過重労働による健康障害・精神障害による労災請求の増加が

見られる。大田地域産業保健センターは平成12年から50人未満の小規模事業所を対象に羽田鉄工団地，京浜島工業団地，大田区役所に相談室を設けて無料相談を行ってきた。平成17年からは東京労働局からの委託事業「働き盛り層のメンタルヘルス支援事業」を引き受けて，メンタルヘルスを中心に無料相談と産業衛生講演会を毎月行っている。また，小規模事業所を対象の調査として昨年11月，都内の嘱託産業医2,000名を対象に行った自殺対策に対するアンケートと製造業に従事する派遣労働者に行ったアンケート結果を報告予定である。

（この論文は抄録集から転載しました）